

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス http://www.honyakuctr.com ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード
証券コード	2483

- 住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

見通しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おください。

ホームページのご案内

トップページ

IR情報ページ

<http://www.honyakuctr.com>

当社ホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。

詳しくは ▶▶▶ 

2014年4月1日～2014年9月30日



多言語化するビジネス空間をつなぐ

「言葉のコンシェルジュ」として、

言葉に関するあらゆる課題を

解決してまいります。



Q1 市場環境について お聞かせください。

企業のグローバル展開が加速し、ビジネスの現場が新興国を含め多国籍化しつつある中、翻訳市場は国内外ともに拡大傾向を示しています。さらに政府の「クールジャパン」・「Visitジャパン」政策の後押しもあり、対外発信の需要や訪日観光客、在留外国人の増加に伴う企業・自治体・公共機関における外国語対応のニーズは増加しています。一方で国内外の同業や他業種からの参入など、競合環境はますます激しくなっています。

Q2 当第2四半期の取り組みと 成果についてお話しください。

7割がリピーターである翻訳事業では、引き続き品質・スピード・コストに対する顧客ニーズに対応することで、全体として

好調に推移しました。特許分野では特許事務所や企業の知的財産部門など新規開拓が順調に推移。医薬分野は、優先的に業務を受託できる優良ベンダーとして外資系メガファーマからの受注を確保するだけでなく、国内製薬会社からの受注も好調に推移。工業分野では売上の主軸となる自動車関連企業から複数の大型スポット案件を受注し、エネルギー関連企業においては継続案件なども獲得しました。さらに、アイ・エス・エスとのクロスセルを積極的に推進した結果、従来の管理関連部署の開拓が進み、金融・法務分野における受注を後押ししました。長期契約で安定した収益を上げる派遣事業は、金融・医薬品・飲食関連企業などから受注を獲得。また日本のプレゼンスを高める政府機関による国際会議の増加を見込み、コンベンション事業では2015年以降の国際イベント獲得に向けた取り組みを強化しました。



代表取締役社長

東 郁男

Ikko Higashi

Q3 第二次中期経営計画の 進捗はいかがですか。

当期は第二次中期経営計画の最終年度となります。重点施策である「事業領域の拡大」については、アイ・エス・エスのグループ化によるシナジー効果で翻訳以外の事業への拡大が実現しました。「専門性の強化」については、ローカライゼーションが特許、医薬、工業、金融・法務に続く分野に成長しつつあります。また翻訳支援ツールの活用率は期初目標である4割を達成し、5割に近づくなど、品質強化に向けた仕組みづくりも順調に進みました。

さらに計画の総仕上げとして、8月には事業領域拡大に向けたマルチランゲージ・コンタクトセンターサービスのディー・キュービック(株)との業務提携、10月には高付加価値サービスの拡充を目的としたメディカルライティング専門子会社(株)パナシア設立を相次いで実現し、期

初計画として掲げる過去最高の売上高・営業利益を達成すべく全社一丸となって取り組んでいます。

Q4 今後の展望は いかがですか？

グローバル翻訳市場においてすでにアジアでトップ、世界で12位というリーディングポジションを最大活用し、今後は世界のトップ10入りを目指します。そのためには収益拡大と同時に、弊社が社会にとって価値ある存在となることが重要と考えます。「言葉」を通じて、産業のすそ野が広い製造業の海外展開や日本における国際会議の招致活動等を支援することで、日本の経済成長や国際的プレゼンス向上に貢献していきたいと考えています。

今後も株主の皆様の、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

TOPICS

メディカルライティング専門子会社
設立(2014年10月)

翻訳事業における医薬分野のメディカルライティング業務において質・量ともに高まる顧客ニーズに対応すべく、メディカルライティング業務の専門子会社を設立しました。翻訳事業で培った顧客基盤とノウハウをベースに、医薬品開発プロセスにおける申請書類の作成から翻訳までを一括受注できる体制を強化することで、医薬分野のさらなる専門性の強化を図ってまいります。

マルチランゲージ・コンタクトセンター
サービス、ディー・キュービック(株)との
業務提携契約を締結(2014年8月)

在留外国人や外国人就労者の増加、訪日観光客の増加により、多言語コンタクトサービスへの本格参入を検討する中、多言語コールセンター運営に実績のあるディー・キュービック(株)と業務提携契約を締結いたしました。同社は企業、自治体、医療機関、その他団体向けに電話通訳やメール翻訳を5カ国語(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)で24時間365日対応しています。2020年の東京五輪を控え、公的機関における外国語対応が整備されるなか、両社の強みの相乗効果でサービス拡充と販売強化に取り組めます。



製薬会社の新薬開発・承認申請プロセスを支援

メディカルライティング専門会社(株)パナシア設立

翻訳センターは、2014年10月に翻訳事業の医薬分野におけるメディカルライティング業務を専門に受託する新会社を設立しました。グループの新たな成長を担うメディカルライティングとはどのような事業なのか。その展開と展望について、(株)パナシアの逢坂取締役が語ります。

株式会社パナシア 取締役

Ohsaka Masaki 逢坂 政輝

メディカルライティングとは？

——臨床開発の専門知識とライティングスキルをもとに新薬の開発・承認申請に関わる文書を作成

開発から申請、発売まで十数年かかることもある新薬の開発プロセスにおいて、製薬会社による治験や申請業務などのアウトソーシング化が急速に進んでいます。メディカルライティングとは、新薬開発・承認申請時に必要となる、臨床試験関係文書、たとえば計画書(プロトコル)・報告書(CSR)・申請資料(CTD)等の膨大かつ極めて専門性の高い文書を作成する業務です。臨床試験の計画及び試験結果の解析データを理解したうえで、お客様である製薬会社特有の様式や規制要件に沿った文書を作成するには、医薬品の臨床開発に対する専門知識とライティングスキルが必要です。翻訳センターは医薬分野の翻訳業務における

高付加価値サービスとしてメディカルライティングの実績を積み上げてきました。

メディカルライティングにおける優位性とは？

——専任コーディネータによるきめ細やかな対応が強み

メディカルライティングは臨床試験全般業務を受託するCRO(※)によっても提供されています。通常、CROでは営業担当者とメディカルライターが個々の案件に対応しますが、翻訳センターでは翻訳業務と同様に専任のコーディネータをすべての案件ごとに配し、お客様の要望を的確に把握したきめ細やかな対応で差別化を図ってきました。

今回の会社設立により、これまでのコーディネータによる対応の強みを活かしつつ、製薬会社での実務経験のあるメディカルライターを採用し、そのメディカルライ

ターを中心とした制作体制を整備することで、より高品質な文書をより効率よく作成するフローを実現します。お客様となる製薬会社では、品質に不安なくメディカルライティングをアウトソースできるだけではなく、ドキュメント作成に付随する煩雑な周辺業務の負担が軽減でき、本来の業務に専念することが可能になります。

※CRO(Contract Research Organization):製薬会社が医薬品開発のために行う治験関連業務(臨床開発)を受託・代行する企業

なぜいま、新会社設立なのか？

——臨床開発業務のアウトソーシング化に応える

欧米では、製薬会社の臨床開発業務におけるアウトソーシング率は約50%と非常に高くなっています。日本では20%程度にとどまっていますが、経営資源の集中とコスト意識から、臨床開発業務のアウト

ソーシング化は今後、欧米並みに高まるものと思われます。実際に、翻訳センターグループにおけるメディカルライティングの相談又は依頼件数は増加傾向にあり、より専門性の高い文書作成に対するニーズも増えています。そこで高い市場ポテンシャルと、顧客ニーズに質・量ともに対応するため、メディカルライティングに特化し専門性を強化すべく、新会社を設立することとなりました。

今後の展開は？

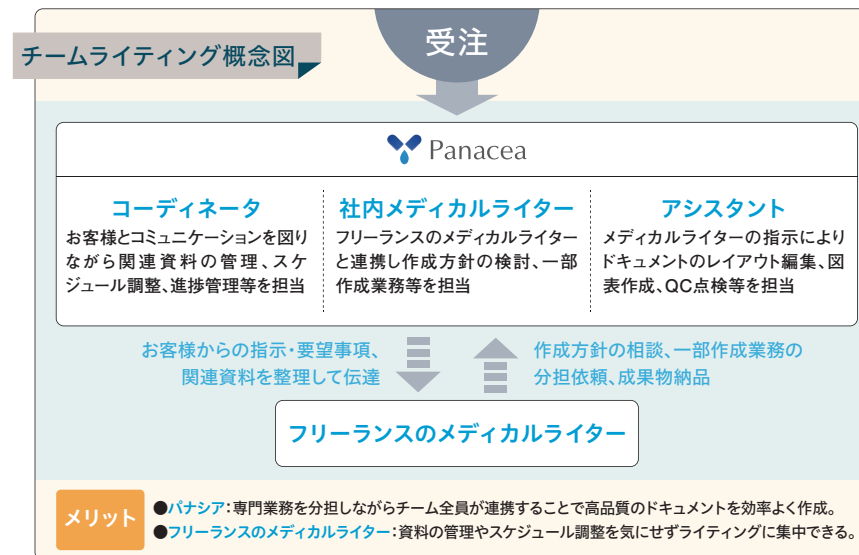
——チームライティングが鍵。
選択と集中で基盤を作り、段階的に組織体制とサービス範囲を拡大

弊社では、1人のメディカルライターではなく、フリーランスのメディカルライターと弊社従業員(コーディネータ・メディカルライター・アシスタント)が案件ごとにチー

ムを構成し、それぞれの専門業務を分担するとともにチーム全員が連携することで、高品質のドキュメントを効率よく作成します。特に、メディカルライターは、資料の保管・管理やスケジュール調整等を気にせずにライティングに集中できることがチームライティングのメリットです。

当面は受託業務を主にCSRとCTDの作成とQC点検に絞り込み、弊社の特徴であるチームライティングの体制強化に注力しますが、製薬会社の幅広いメディカルライティングのニーズに応えられるよう、段階的に社内スタッフとフリーランス・メディカルライターの増員を図り組織体制を拡充させて受託可能なドキュメントの幅を拡大していきます。

また、弊社はフリーランスのメディカルライターの活動を支援していきます。フリーランスでは、製薬会社との取引、最新の業界情報の把握、スキルアップの機会等で制約があるため、弊社が安心してラ



イティングに専念できる環境を提供します。

このような取り組みに加えて、弊社は受託業務で経験・蓄積した“多様なノウハウ”をお客様に還元できる「提案型サービス」、製薬会社ごとに異なる文書様式や作成手順、臨床試験の進捗などお客様の状況に応じてカスタマイズした「顧客志向型サービス」を提供したいと考えています。

(株)パナシアはメディカルライティングの専門会社として、高品質なドキュメントだけではなく、きめ細やかな対応も提供してまいります。

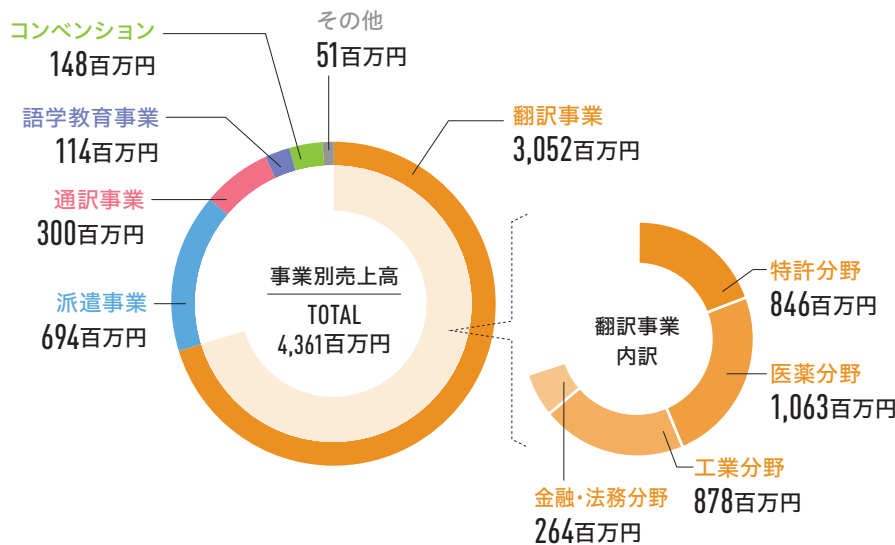


製薬会社の臨床開発部門に26年間(うち8年間はメディカルライティング部門)に勤務し、臨床試験のモニタリング、新薬の臨床開発計画の立案、承認申請業務を経験。2014年1月翻訳センター入社、同年10月株式会社パナシア取締役就任。

株式会社パナシア

所在地 東京都港区三田三丁目13番12号
代表者 代表取締役社長 東 郁男(当社代表取締役)
事業内容 メディカルライティング業務
資本金 4,500万円
従業員 10名

事業別売上高（2015年3月期第2四半期）



創業 28年

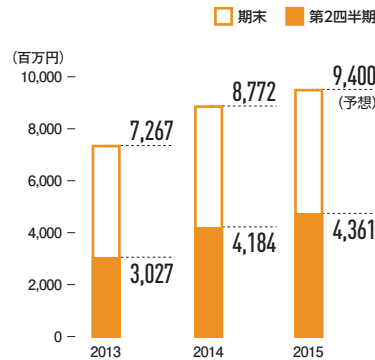
グループ会社を含めた会社数 9社

取扱言語 70言語

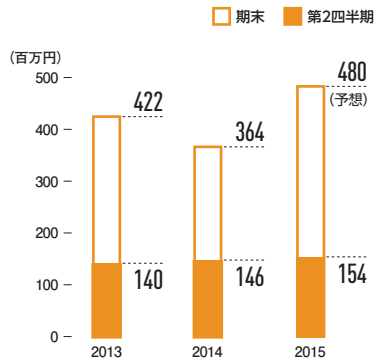
顧客数 3,500社

登録者数 6,330名

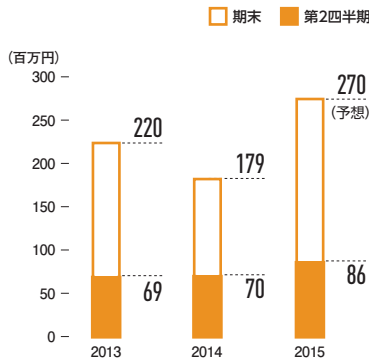
> 売上高



> 営業利益



> 当期純利益



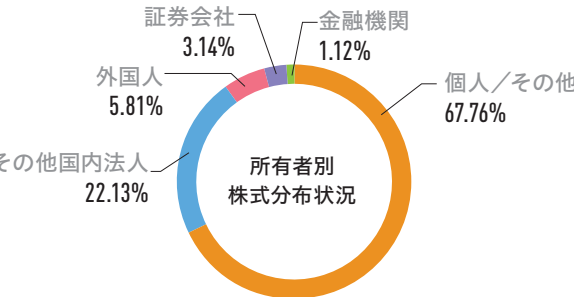
株式の状況（2014.9.30現在）

発行可能株式総数	5,140,000株
発行済株式総数	1,684,500株 (自己株式はありません)
株主数	3,189名
単元株式数	100株

大株主（上位10名）

株主名	株式数 (株)
エムスリー株式会社	345,000
東 郁男	75,000
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT	72,400
池亀 秀雄	51,800
浅見 和宏	44,200
翻訳センター従業員持株会	36,100
角田 輝久	27,700
二宮 俊一郎	25,700
磯野 由美子	24,400
妙中 厚雄	20,100

> 株式分布状況



会社概要（2014.9.30現在）

商号	株式会社翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	東 郁男
本社所在地	大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	410名（連結）
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	株式会社国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 北京東櫻花翻訳有限公司 株式会社外国出願支援サービス 株式会社アイ・エス・エス 株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート 株式会社アイ・エス・エス・コンサルティング 株式会社パナシア（2014年10月2日設立）

役員（2014.9.30現在）

代表取締役社長	東 郁男
取締役	二宮 俊一郎
取締役	中本 宏
取締役	浅見 和宏
取締役	楠見 賢二
常勤監査役	妙中 厚雄
監査役	松村 信夫
監査役	大西 耕太郎